介護サービスの充実を

利用者の意向踏まえ努力

増富　理津子　議員（共産党）

変わった。利用者の生活に必要なサービスが保障されているのか。介護ベッドなど福祉用具の、介護度による一律的な取り上げを行わず、保険制度で利用できない場合の市独自補助の制度化を。医療・介護・福祉などの連携をとって、地域の高齢者の生活を総合的に支える拠点として創設された「地域包括支援センター」だが、介護予防ケアプランの作成だけで手一杯で、本来の機能が発揮されていない。センターの充実と体制整備を。

保健福祉部長　特別養護老人ホームの入所については厳しい待機状況である。他の在宅サービスでは、利用者の要求にそったサービスが提供されていると思うが、さらに実態を把握する。福祉用具の市独自補助の制度化は考えていない。人材の課題も含め地域包括センターの機能充実に努める。

❷障害者自立支援法が導入され1年。京田辺市における利用者と地域生活支援事業の現状と問題点について。生活していくのに必要なサービス利用が多い人ほど重い負担となる「応益負担」の撤回を市としても国に求めるべき。

保健福祉部長　現在のところ施設退所やサービスの利用控えは見られない。地域生活支援事業の利用も順調にされているが、国からの補助金が少なく、財源の確保が大きな課題。

❸バリアフリー新法に基づく基本構想作成へのとりくみは。近鉄新田辺駅東口へのエレベーター設置について、今後の市の方針は。高齢者や障害者の方も安心して利用できる歩道の改善を。

建設部長　基本構想の必要性を考え、22年度までに作成。近鉄に引き続きエレベーター設置要望。

デイサービスで流しそうめんを楽しむ高齢者（九十九園）

同志社国際小学校　開校受け入れは

市内設置を強く要望

南部　登志子　議員（緑政会）

❶同志社大学文系学部の移転時期や移転方法は。

市民部長　平成22年に今出川にある同志社中学校の移転が予定されており、その跡地等を利用して平成25年度までに段階的に文系学部の今出川移転を行うとされている。

❷文系学部が移転すると、地元の商工業者やマンション経営者に大きなダメージを与える。最小限に食い止める努力を。また、大学があることの経済効果を試算するためにも、学生の生活実態調査を行っていくべき。

市民部長　個別事案への対応は考えていないが、学部新設や授業編成などで、本市に通う学生数が減らないよう大学に要請するとともに、学生が住みたいと思える魅力あるまちづくりに努め、移転による影響が少なくなるよう配慮していきたい。生活実態調査については、まちづくりを行う上で一つの基礎データ、基礎資料にもなるので、必要性を十分検討していきたい。

❸同志社国際小学校の開校が検討されており、本市もその候補地に挙がっているようだが、受け入れについての考えは。

市民部長　国際中学校、高校との一貫教育という観点からも本市内での設置を強く要望したところ。

たくさんの生徒が通学する同志社国際中学校、高校

❹南部地域においては、路線バスの本数の減少やスクールバスのニーズの高まり等があって、コミュニティバスの運行を望む声が特に強い。具体的な検討と協議会の設置を。

安心まちづくり室長　新市長当選後、コミュニティバス等の必要性について、積極的な検討を進めるよう指示されたので、今年度中に本格的な検討に着手していきたい。

❺市内全域を総点検し、必要な箇所に防犯灯の設置を行っていくべき。

安心まちづくり室長　地元自治会や区の協力を得ながら、通学路や人通りの多いところを優先的に増設を行っていきたい。

山手幹線開通時に　大型車の規制を

公安委員会と相談する

小林　喜代司　議員（一新会）

❶山手幹線は平成20年3月に多々羅まで開通する予定である。現在の府道八幡木津線の薪地区からJR同志社前駅の間は、特に道路の幅も狭小であるが、通行車両も通行する人も非常に多く、しかも通学、通園道路でもあり非常に危険な状況である。山手幹線開通時には大型車の通行を規制して市民の安全を確保する必要があるが市の考えは。

副市長　八幡木津線の狭小な部分は確かに、安心して歩けない、危険を感じつつ歩いている箇所も多くあり、安全に通行できる措置が必要である。

交通規制を実現するためには交通の流れ、全体的なことを考えておくことも重要であり、開通後の交通の流れも勘案しながら、早い段階から公安委員会と相談していきたい。

歩行者、通行車両が多い府道八幡木津線

❷JR片町線は輸送力増強に伴い京田辺木津間を7両編成化の工事が2010年に完成の計画である。この際、以前から多くの市民の強い要望の出ている始発と最終電車を、市の中心市街地である京田辺駅までの延長と田辺区の信楽街道踏切と興戸区の第2和井田踏切の拡幅、整備をJRと進めていただきたい。

京田辺駅の自由連絡通路の市の管理負担の件、JR三山木駅高架に伴い廃止された踏切の件等、過去にさかのぼって後送りした案件がなかったか等を十分検討して取り組み、多くの市民の要望に応えて行くべきであると思うが市の考えは。

副市長　今後具体的にJR大阪支社と折衝に当たる。沿線の市町で構成する期成同盟会では木津まで要望しているが段階的に途中の駅まで、という手法は当然であり当面京田辺駅までの延長の要望活動を続けたい。踏切の拡幅については経費も土地も提供すると言っても出来ない。JRの本心を聞きつつ引き続き粘り強く交渉していきたい。

ベビールーム設置は

将来的に対応を検討

河本　隆志　議員（民主党）

❶子育て支援について。㋐来庁者用及び勤務者双方が利用できるベビールーム、障がい者対応施設の検討を。㋑各保育所の増築、定員増員に伴い、保育士の補助をするパート、アルバイトを増員する考えは。㋒国では育児休業を推進しているが現場では育児休業に入る代わりの職員を見つけることが大変困難である。市の考えと今後の対応策は。

ベビールームが設置されているアル・プラザ京田辺店

総務部長　㋐現状では設置スペースや人員体制、安全面を確保する課題があり早期対応は難しいが、将来的に必要となる大規模改修を見据えた中で対応を検討する。㋑㋒保育士の確保は非常に難しい。保育士の賃金の改正も大事と考え、平成19年4月1日に賃金改正を行った。働く環境の整備をしていくとともに、働いていた保育士にも意見を聴きながら保育士の確保に努めていきたい。

保健福祉部長　㋒代替の職員を速やかな配置ができるようにさらに努めていく。

❷通学路について。㋐府道八幡木津線の交通量増加により、危険な場所が存在するが、ハード面や建設面、または迂回するといった安全対策は。㋑山手幹線道路開通に伴い、通学路に標識や看板等、道に印をつけるといった考えは。

教育部長　㋐京都府へ要望しているが、進展していない状況である。今後とも安全指導の徹底を行っていきたい。

建設部長　㋑看板等の設置については教育委員会と十分協議をして、効果的な方法があれば対処していきたい。

❸コミュニティバスの今年度中に本格的な検討予定について。

副市長　原則的には導入することを視野に入れながら、総合的によく審査し、市民の方々のニーズが本当にどこにあるのかを調査して、具体的な検討に入りたい。